

令和8年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門				
政策No	4	政策名	自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める	
所管部	防災危機管理室		関係部	街づくり支援部
2 政策のめざす方向性				
首都直下地震などの大規模地震や地球温暖化に伴う気候変動により頻発化、激甚化している台風、集中豪雨などの風水害に備え、帰宅困難者対策や共同住宅の震災対策、デジタル技術を活用した災害時の迅速な情報伝達など港区の特性を踏まえた防災対策を充実します。令和5（2023）年度の港区・関東大震災100年継承プロジェクトの取組や、令和6（2024）年能登半島地震の状況等を踏まえ、訓練の実施や携帯トイレの普及など、平時から災害に対して万全な備えをするとともに、事前準備から復興までの対策をより一層強化します。防災の基本理念である「自助」「共助」「公助」に基づく、区、区民、事業者等との連携により、地域の防災力を向上し、あらゆる災害に強い都心づくりを進めます。				
SDGsとの関係				
3 成果指標【政策について満足している区民の割合】				
指標の推移		計画目標値	達成度 ※	※評価区分 A：達成（達成度が100%以上） B：相当程度達成（達成度が70%以上100%未満） C：未達成（達成度が70%未満）
現状値	実績			
令和2年度	令和7年度	令和8年度		
28.0%	42.9%	45.4%	B	
これまでの取組と成果	帰宅困難者の受入れでは、事前協議の際に事業者に対して、積極的に働きかけることで、協定を締結し、事業者との連携を強化することができました。総合防災訓練では、ARやVRを活用した訓練を実施し、区民に「共助」の重要性を伝えることができました。			
課題と今後の方向性 ※未達成の場合は原因分析を含む	地域防災力の向上に関する区の取組について、区民の認知度が十分でないことが、区民満足度が伸び悩んだことの一因と考えられます。今後は、家具転倒防止器具等助成の申請をもう一度可能とすることなどを契機に、区民満足度の更なる向上に取り組みます。			
4 施策の取組状況【施策評価結果】（詳細は別紙「施策評価シート」）				
No	施策名	成果指標	施策評価	
①	地震などの自然災害の防災対策の充実	帰宅困難者の受入れに関する協定締結事業者数	C	
		共同住宅防災組織の結成数		
②	災害に強い体制の強化	避難所生活者の備蓄食料の充足率	B	
		民間事業者等との災害時協力協定の締結数		
③	災害に強いまちづくり	既存民間建築物の耐震化率	B	
		オープンスペースを整備した開発事業の件数		
④	地域の防災力の向上	港区総合防災訓練（地域）参加者数	C	
		港区民世論調査の回答に基づく区民の家具転倒防止対策実施率		

5 予算額・決算額・執行率（単位：千円）			
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算額	6,099,364	3,599,590	4,932,736
流用・補正	3,762,760	△521,146	-
決算額	9,583,290	2,888,426	-
執行率	97.44%	93.83%	-

6 政策を取り巻く社会経済情勢等	
計画期間中の社会経済状況等の変化 ・社会経済状況、人口動向、財政状況、国や東京都等の動向など	社会情勢を背景として大規模な開発事業が増加したことにより、協定締結数の増加につながっています。
区民ニーズ等 ・区民意識調査 ・区民から寄せられた意見 など	共同住宅の震災対策におけるアンケートでは、防災・エレベーター訓練等支援を検討したいが、人材不足や防災に対する意識が低いという意見があったため、直接訪問を契機に、区民意識を高めていく必要があると考えられます。

7 所管課による評価【一次評価】	
政策の達成状況	- 政策のめざす方向性に掲げる帰宅困難者対策や共同住宅の震災対策について、事業者に対しては、事前協議の際に積極的に働きかけることで、協定数の目標値を達成しましたが、共同住宅においては、直接訪問を通して住民の防災意識の向上に繋げることができず、予定されていた結成数を達成することができませんでした。 - 政策のめざす方向性に掲げる地域の防災力の向上について、総合防災訓練参加者数と港区民世論調査の回答に基づく区民の家具転倒防止対策実施率ともに予定されていた成果が得られませんでした。
達成状況の要因 ・施策の有効性が高かった点 ・施策の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	- 施策「地震などの自然災害の防災対策の充実」の帰宅困難者の受入れに関する協定締結事業者数については、「地域貢献が求められるような大規模な開発の事前協議」の際に積極的に働きかけたことで、目標が達成されました。また、「共同住宅防災組織の結成数」については、直接訪問をして住民の防災意識の向上に繋げることができず、予定されていた結成数を達成することができませんでした。 - 施策「地域の防災力の向上」の港区総合防災訓練参加者数については、会場ごとに工夫を凝らした取組を進めたものの、参加者数が伸び悩み、予定された成果が得られていません。また、「港区民世論調査の回答に基づく区民の家具転倒防止対策実施率」については、毎年度、人口の約1割にあたる3万人程度の区民が流出入するため意識の定着が進まないなど、予定された成果が得られていません。
課題と今後の方向性	- 共同住宅の震災対策については直接訪問につながるような取組について検討します。 - 今後、親しみやすく参加しやすい内容とすることで、日頃訓練に参加いただいていない人にも参加していただくよう取り組んでまいります。

8 港区行政評価委員会による評価【二次評価】	
評価	B：政策目的を相当程度達成
政策の達成度	- 区民満足度は目標値を達成していませんが、中間実績を踏まえ目標値を上方修正したことに加え、数値も向上していることについては考慮するべきです。 - 地域との共助の取組が進み、一定の成果を上げています。 →以上を踏まえ、評価は「B」とします。
MINATOビジョン策定に向けた今後の政策の方向性 ・重点的に取り組むべき施策 など	- 地縁の結束による災害対策に依存することなく、新たな視点での施策の検討を行うべきです。 - 大規模災害の際に、行政が区民を支援し続けられる体制を確保するため、業務継続計画の見直しを継続的に行っていく必要があります。 - 共同住宅の防災組織結成の推進に向けては、直接訪問の強化だけでなく、取組の見直しが必要です。

施策評価シート

政策No	4	政策名	自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める
施策No	①	施策名	地震などの自然災害の防災対策の充実
目標・期待する成果	首都直下地震などの大規模地震や地球温暖化に伴う気候変動により頻発化、激甚化している大型台風などの風水害に備え、共同住宅の震災対策や帰宅困難者対策、港区防災ポータルサイトによる情報発信など、デジタル技術を活用した様々な情報伝達手段等を充実します。また、在宅避難の推奨や避難所の感染症対策など平時からの準備を進め、防災体制及び防災対策の強化を図ります。		
SDGsの ゴールとの 関係	    		
施策担当課	防災危機対応力強化担当		関係課 都市計画課

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
帰宅困難者の受入れに関する協定締結事業者数		73事業者	80事業者	87事業者	93事業者	100事業者	100事業者
	達成度	当該年度を取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和６年度	a	港区開発事業に係る定住促進指導要綱による働きかけや、一時滞在施設への備蓄品購入費用に係る補助を行うことで、協定数が増加しました。			引き続き、港区開発事業に係る定住促進指導要綱による働きかけや一時滞在施設への備蓄品購入費用に係る補助を継続し、協定締結数の増加に繋がります。		
令和７年度	a	港区開発事業に係る定住促進指導要綱による働きかけや、一時滞在施設への備蓄品購入費用に係る補助を行うことで、協定数が増加しました。また、社会情勢を背景として大規模な開発事業が増加したことも協定締結数の増加につながりました。			引き続き、港区開発事業に係る定住促進指導要綱による働きかけや一時滞在施設への備蓄品購入費用に係る補助を継続し、協定締結数の増加に繋がります。さらに、「地域貢献が求められるような大規模な開発の事前協議」の際に、より効果的な協定締結数の増加に向けて積極的な働きかけに取り組めます。		
令和８年度	a	港区開発事業に係る定住促進指導要綱による働きかけや、一時滞在施設への備蓄品購入費用に係る補助を継続します。また、「地域貢献が求められるような大規模な開発における事前協議」の際には、更に効果的な協定締結の促進に取り組んでまいります。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）

c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
共同住宅防災組織の結成数		97棟	111棟	112棟	115棟	118棟	200棟
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和６年度	b	共同住宅への直接訪問を実施し、共同住宅防災住民組織の結成に繋がるよう支援を行いました。また、総合防災訓練においてマンション防災についてのコーナーを設け、管理組合へ周知啓発を行いました。			直接訪問の件数が伸び悩んでいる課題を受け、一定の回収率が見込まれる分譲マンション実態調査の中でアンケート実施を行うなど、啓発方法を工夫していきます。		
令和７年度	c	分譲マンション実態調査の中でアンケートを実施したことで、例年より多くの共同住宅への直接訪問が実施できました。また、防災カルテ作成だけでなく、防災マニュアル作成の支援を行いました。			直接訪問を通じて防災マニュアルの作成支援まで実施できたため、今後は、作成した防災マニュアルに基づいた防災訓練の実施を支援していきます。		
令和８年度	c	直接訪問を更に実施し、共同住宅防災組織の結成を促し、また、防災マニュアルの支援に加え、防災訓練の実施まで支援することで、共同住宅の防災力向上を図ってまいります。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）

c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	C：計画目標を達成できない
施策の達成状況	「帰宅困難者の受入れに関する協定締結事業者数」については、「地域貢献が求められるような大規模な開発の事前協議」において積極的に働きかけたことで協定締結数の目標値を達成できる見込みです。「共同住宅防災組織の結成数」については、期間中の目標達成が困難な見込みです。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	「帰宅困難者の受入れに関する協定締結事業者数」については、定住促進指導要綱による働きかけ等により、成果が得られました。「共同住宅防災組織の結成数」について、アンケート方法を変更することで例年より、直接訪問の件数を伸ばすことができましたが、住民の防災意識を向上させることができず、防災組織の結成まで繋げることができず、予定された成果が得られていません。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	「帰宅困難者の受入れに関する協定締結事業者数」については、協定締結後に定期的な訓練などが実施できていない事業所が多くあることから実効的な対策を検討する必要があります。「共同住宅防災組織の結成数」については、SNSや様々な周知媒体を活用することで防災組織の必要性の訴求やメリットの発信に努め、結成への意欲を高め、結成を促していきます。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）

B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）

C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	4	政策名	自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める
施策No	②	施策名	災害に強い体制の強化
目標・期待する成果	首都直下地震や近年多発している風水害等の災害に備えるため、備蓄倉庫や備蓄物資を充実させるとともに、民間事業者や全国自治体との連携等を強化し、災害時において、速やかに人員や物資を確保できる体制を強化します。		
SDGsのゴールとの関係	   		
施策担当課	防災課		関係課 土木管理課

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
避難所生活者の備蓄食料の充足率		151%	98%	108%	119%	129%	100%
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和6年度	a	物資寄託や経年劣化した備蓄物資の廃棄により備蓄スペースを確保し、114,940食分の備蓄食料を配備したことにより、令和6年度末をもって計画目標値を達成しました。			目標は達成しましたが、次年度以降も購入計画を立てて備蓄食料を配備していきます。		
令和7年度	a	令和6年度末をもって目標達成済ですが、さらに物資寄託や経年劣化した備蓄物資の廃棄により備蓄スペースを確保し、120,700食分の備蓄食料を配備しました。			目標は達成しましたが、次年度以降も購入計画を立てて備蓄食料を配備していきます。なお、炊出用の活用がされず廃棄が多いため、購入する食数の割合を変更します。 クッキー:個食用:炊出用 【これまで】 2:4:3 【R8から】 3:4:2		
令和8年度	a	引き続き、物資寄託や経年劣化した備蓄物資の廃棄、棚卸業務による備蓄スペースの確保を行い、備蓄食料を配備していきます。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）

c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
民間事業者等との災害時協力協定の締結数		150件	169件	173件	177件	182件	206件
	達成度	当該年度を取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和６年度	a	新たに４件の災害時の協定を締結しました。区内外の民間事業者等と、災害時における物資提供や無人航空機による情報収集等に関する協定を締結し、災害時の体制をより強固なものとししました。			災害時における施設等の利用に関する協定先を確保するため、区から積極的に働きかけを進めています。今後も、積極的な情報収集と民間事業者への働きかけを進め、協定の締結、災害時における体制の強化に繋げていきます。		
令和７年度	b	民間事業者等との協定締結について、計画的な働きかけを継続した結果、令和７年度においては４件の協定を締結しました。計画目標値には及ばなかったものの、災害時における連携体制の構築は着実に進んでいると評価できます。			引き続き、災害時における施設利用や物資提供等に係る協定先の確保に向け、区内外の民間事業者等への積極的な働きかけを行っていきます。今後も情報収集を強化し、協定の締結を通じて、災害時の対応体制の更なる強化を図ります。		
令和８年度	c	引き続き、区内外の民間事業者等との連携強化に取り組み、災害時における物資提供や施設利用、情報収集等に関する協力協定の締結を進めています。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）

c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	B：計画目標を相当程度達成できる
施策の達成状況	避難所生活者の備蓄食料の充足率は、計画的な購入及び更新により、計画目標値を達成しています。 一方、民間事業者等との災害時協力協定の締結数については、増加傾向にあるものの、計画目標値である206件には至っていません。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	備蓄食料については、備蓄スペースの確保と計画的な購入を継続したことにより、安定的な充足率の確保に繋がりました。 民間事業者等との災害時協力協定については、区からの働きかけにより一定の締結が進んだものの、協定内容の調整に時間を要するケースもあり、計画目標値である206件の達成には至っていません。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	今後も、備蓄食料の適切な確保に努めるとともに、民間事業者等との連携を強化し、災害時における連携体制の更なる強化を図っていきます。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）

B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）

C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	4	政策名	自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める
施策No	③	施策名	災害に強いまちづくり
目標・期待する成果	災害に強く、誰でも安全で安心できる都市の実現をめざし、区民の生命と財産を守るとともに都市機能を維持するため、民間建築物の耐震化や電線類の地中化、公園やオープンスペースの整備・確保、がけ・擁壁の災害対策の強化などを計画的かつ総合的に促進することで、住み続けられるまちづくりを推進します。		
SDGsのゴールとの関係	  		
施策担当課	建築課		関係課 土木課、開発指導課、防災課

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
既存民間建築物の耐震化率		住宅	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅
		91.6%	93.0%	93.3%	93.7%	94.1%	95%
		特定沿道	特定沿道	特定沿道	特定沿道	特定沿道	特定沿道
		93.2%	94.2%	94.5%	94.9%	95.3%	100%
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和6年度	b	令和5年度の分譲マンションや緊急輸送道路沿道建築物の助成制度の拡充や、木造住宅を対象とした助成制度のパンフレットの戸別配布により、一定の効果が得られました。			区ホームページや広報みなと以外に、SNS等を活用し助成制度を周知することで、建物所有者の耐震化に対する意識を高め、耐震化率の向上を図ります。		
令和7年度	b	区ホームページや広報みなと、SNS（月に1回程度）等を活用し、助成制度を周知しました。また、白金高輪地区の木造住宅、分譲マンションを対象に、パンフレットを配付したことにより、一定の効果が得られました。			引き続き、区ホームページやSNS等を活用し周知するとともに、令和7年度に作成したマンション耐震改修工事事例のパンフレットを配布し、更なる耐震化率の向上を図ります。		
令和8年度	c	耐震化が更に促進するよう、引き続き、区ホームページやSNS等を活用し周知するとともに、令和7年度に作成したマンション耐震改修工事事例のパンフレットを配布します。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）

c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
オープンスペースを整備した開発事業の件数		4件/年	9件/年	9件/年	7件/年	5件/年	6件/年
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和６年度	a	民間の開発事業者に対して、適切な開発手法を促し、有効なオープンスペースとなるよう指導しました。活発な民間開発により、９件の事業が完了しました。			引き続き、民間の開発事業者を指導し、オープンスペースの確保に努めます。		
令和７年度	a	様々な開発手法を活用することで、事業所ビルやマンションが個別に建替えられ、新たなオープンスペースの創出につながりました。			引き続き、民間の開発事業者を指導し、オープンスペースの確保に努めます。		
令和８年度	a	市街地再開発事業などの大規模開発が完了する予定で、比較的大きなオープンスペースの整備により、災害に強い街づくりが進められます。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	B：計画目標を相当程度達成できる
施策の達成状況	耐震化率は、計画で定めた目標値には達していないものの、各年度において着実に上昇しています。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	- 耐震化率は、区ホームページやSNS等を利用した周知、毎年度実施しているパンフレットの戸別配付等により、着実に上昇しています。 - オープンスペースの整備は、多くの民間開発に対して、各部署が災害に強い街づくりを意識して指導した結果、都心に不足するオープンスペースを確保できました。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	- 耐震改修工事を進める上では、資金計画の確保や区分所有者間の合意形成が課題となります。これらの課題を克服した内容を紹介するマンション耐震改修工事の事例をまとめたパンフレットを配布し、耐震化の促進を図ります。 - より多くのオープンスペースの確保及び災害時における実効性のある使い方を検討します。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）
B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）
C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	4	政策名	自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める
施策No	④	施策名	地域の防災力の向上
目標・期待する成果	地震や風水害をはじめとした自然災害に迅速かつ的確に対応し、被害の拡大を防止するため、日頃から、地域に密着した防災住民組織や地域防災協議会、消防団、区内の事業所の防災活動を強化するとともに、世帯での防災対策の促進に向けた普及・啓発を進め、地域の防災力の向上を図ります。		
SDGsのゴールとの関係	   		
施策担当課	防災危機対応力強化担当		関係課 避難行動要支援者対策担当

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
港区総合防災訓練（地域）参加者数		369人/年	11,000人/年	7,542人/年	7,570人/年	8,000人/年	12,000人/年
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和６年度	a	新たな試みとして、全会場でＡＲ・ＶＲを活用した訓練などを行い、日頃訓練に参加いただいていない人が興味を引くような内容を実施しました。			参加者を増やすために、地域住民や協議会への周知活動、日頃訓練に参加しない人が参加したくなるような訓練内容の精査を行います。		
令和７年度	a	ＡＲ・ＶＲを活用した訓練や水害対策を身体を動かしながら学べる訓練を実施し、多くの方の興味を引くように工夫しました。助け合って災害に対応する「共助」の重要性を伝えることができました。			参加者を増やすために、地域住民や協議会への周知活動、日頃訓練に参加しない人が参加したくなるような訓練内容の精査を行い、更に訓練内容を工夫し、多くの方の参加に繋がります。		
令和８年度	c	区民の防災意識の向上を図るため、運動会形式を取り入れた体験型防災訓練とするなど、親しみやすく参加しやすい内容とすることで、これまで訓練に参加していない層にも関心を持っていただける取組を進めてまいります。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
港区民世論調査の回答に基づく区民の家具転倒防止対策実施率		80%	-	-	74%	80%	100%
	達成度	当該年度を取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和６年度	a	転入世帯への携帯トイレの無償配付に合わせて、勧奨通知を同封し、周知啓発を実施しました。令和６年度は、786件の申込がありました。			今後の家具転倒防止対策実施率増のため、支給対象器具の見直し等についても検討していきます。		
令和７年度	b	家具転倒防止対策実施率向上のため、令和８年度からニーズに合った支給対象器具の選定などに取り組みました。			令和８年度から再度の申請や支給対象器具の追加、ポイント上限の引き上げを実施します。		
令和８年度	c	再度の申請や支給対象器具の追加、ポイント上限の引き上げを実施し、区民への効果的な周知に取り組み、家具転倒防止対策実施率の向上を図ります。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	C：計画目標を達成できない
施策の達成状況	港区総合防災訓練参加者数及び区民の家具転倒防止対策実施率ともに計画目標値を達成することができない見込みのためCとしました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	「港区総合防災訓練参加者数」については、ARやVRを活用した訓練を実施するなど、内容の充実を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した参加者の向上をさせることが難しかったため、予定された成果が得られない見込みです。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	区内における総合防災訓練の需要に注視しながら、総合防災訓練の内容を更に充実します。また、家具転倒防止器具等の助成については、転入者等への携帯トイレ配布の際のご案内を継続するとともに、港区防災用品支給事業の中で周知を行うほか、SNSなど様々な手法の周知啓発を行います。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）
B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）
C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）